

財務ハイライト (2024年9月期)

第四北越FG(連結)

親会社株主に
帰属する中間純利益

146
億円

前年同期比
+ 8億円

自己資本比率

10.08
%

前年同期比
▲ 0.13pt

第四北越銀行(単体)

中間純利益

130
億円

前年同期比
+ 25億円

預金等残高(平均残高)

8兆6,644
億円

前年同期比
+ 505億円

貸出金残高(平均残高)

5兆4,550
億円

前年同期比
+ 1,477億円

不良債権比率

2.18
%

前年同期比
▲ 0.05pt

非財務ハイライト (2024年9月末)

寄付型私募債による
寄付実績(累計)

216
百万円

女性管理職比率
(銀行、代理級以上)

26.0
%

株主優待制度のご案内

・株式分割に伴う株主優待制度の変更(拡充) **NEW!**

当社株式への投資魅力を一層高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株式分割後の最低投資単位(100株)における株主優待を新設し、株主優待制度を拡充いたしました。

内容

○100株以上200株未満保有されている株主さま
1,000円相当の新潟県内産品

○200株以上保有されている株主さま
以下のカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ①地元新潟県の特産品および各種寄付コースを掲載したカタログ
- ②TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ

《優待基準》

保有株式数	優待品の金額
100株以上200株未満	1,000円相当
200株以上2,000株未満	2,500円相当
2,000株以上	6,000円相当

対象のお客さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株式名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とします。

・株主優待カタログについては、
当社HPをご覧ください。



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

〒951-8066 新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL 025-224-7111(代表) HP <https://www.dhfg.co.jp>

2024年11月発行



このディスクロージャー誌は、
植物油インキで
印刷しています。

見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。

第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に
署名しています。

第四北越フィナンシャルグループ 2024年度中間期レポート



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

プロフィール

本店所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
設立	2018年10月1日
総資産	10兆7,607億円
資本金	300億円
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード: 7327)

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

行動の規範
(プリンシプル)

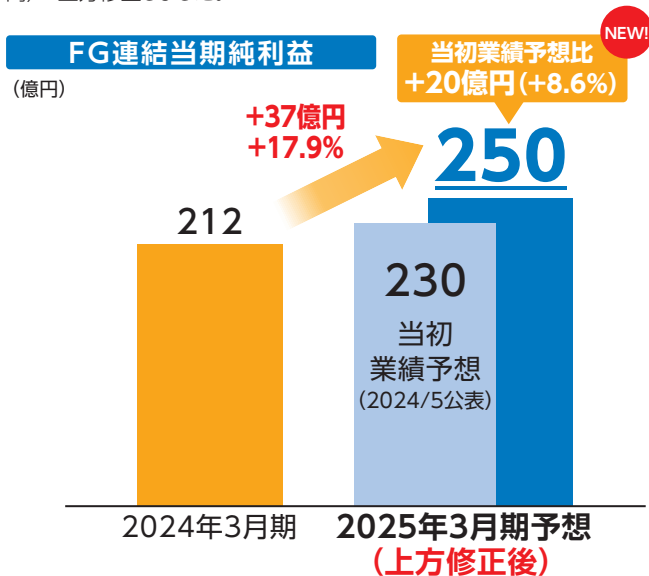
使命
(ミッション)

あるべき姿・方向性
(ビジョン)

第三次中期経営計画

■ 2025年3月期通期業績予想の上方修正

グループ一体でのコンサルティング機能の発揮や市場金利の上昇などにより、トップライン（資金利益や非金利収益等）が当初計画を上回るとともに、経費や信用コストが当初計画を下回る見通しであることから、2025年3月期通期業績予想（当社連結当期純利益）を250億円（当初予想比+20億円）へ上方修正しました。



■ 第三次中期経営計画の上方修正

足元で順調に業績が推移していることや、現在の政策金利などによる影響を織り込み、第三次中期経営計画の経営指標目標を上方修正しました。

経営指標目標 (KPI)	第二次中期経営計画	第三次中期経営計画 (2024～2026年度)	
	2024/3期 (2023年度)	2027/3期 (2026年度)	当初目標比
連結当期純利益	212億円	270億円	350億円 + 80億円
連結OHR	65.1%	61%台	57%台 ▲ 4pt
連結ROE	4.6%	5%以上	6.5%以上 + 1.5pt
連結自己資本比率	10.03%	10%以上	—

株主還元の充実

■ 株式分割の実施

2024年10月1日に、当社株主数のさらなる増加と投資家層の拡大を図るため、1株につき2株の割合で株式分割を実施し、当社株式の最低投資金額を引き下げました。

■ 株主還元方針の見直し

配当性向を35%程度から40%程度に引き上げ、自己株式の取得については業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施する方針へ見直しました。

第四北越フィナンシャルグループ 株主還元方針 (2024年11月変更)

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に5%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。

■ 配当の上方修正 (増配)

見直した株主還元方針に基づき、2025年3月期の中間配当を増配するとともに、期末配当予想を上方修正 (増配) しました。2025年3月期の中間配当は、7月に公表した1株当たり90円から22円増配し112円とするとともに、期末配当予想は、1株当たり56円 (株式分割考慮前では1株あたり22円増配し112円) としました。本増配により、2025年3月期の通期業績予想に対する配当性向は40%となります。

	中間	期末 (予想)	年間
前回予想 (2024/7公表)		45円00銭	—
株式分割前換算	90円00銭	90円00銭	180円00銭
NEW! 今回修正予想 (2024/11公表)		56円00銭 (前回予想比+11円)	—
株式分割前換算	—	112円00銭 (前回予想比+22円)	224円00銭
当期実績	112円00銭 (前回予想比+22円)	—	—
【参考】2024年3月期実績 (株式分割前)	70円00銭	75円00銭	145円00銭

注：1. 2024年9月30日を基準日とする中間配当金は、分割前の株式数を基準とします。
2. 2025年3月31日を基準日とする期末配当金は、分割後の株式数を基準とします。
3. 年間配当金 (予想) につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、上表において「—」と表示とし、株式分割前換算での配当金のみを表示しています。

■ 自己株式の取得

2024年8月に、「株主還元方針」に基づく株主の皆さまへの安定的な利益還元および資本効率の向上を図るため、約12億円分の自己株式を取得しました。

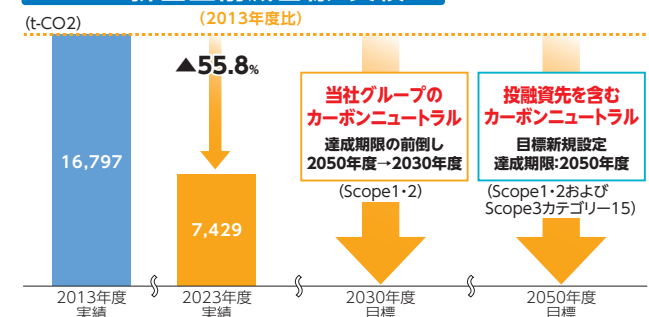
サステナビリティに向けた取り組み

■ 「CO2排出量削減目標」の上方修正

当社グループは、2022年5月に設定した「CO2排出量削減目標 (2030年度までに2013年度比▲65%削減)」や、2023年3月に公表した「2050年カーボンニュートラル宣言」に基づき、環境負荷の低減に向け積極的に取り組んできました。

2024年10月には、当社グループにおけるカーボンニュートラル (Scope1、2) の達成期限を2050年度から2030年度へ前倒しするとともに、新潟県全体の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に主導していく観点から、当社の投融資先のCO2排出量である「Scope3 カテゴリー 15」についても2050年度までにカーボンニュートラルを達成する目標を新たに設定しました。

CO2排出量削減目標・実績



■ DE&I (ダイバーシティ・エキティティ&インクルージョン) への取り組み

2024年7月に、当社人的資本戦略部内に、「DE&I推進室」を設置しました。「DE&I推進室」は、女性活躍推進に向けた研修等の企画・運営や、ワークスタイルの変革に向けた取り組みなどを通じて、多様な人材基盤の強化に取り組んでいます。

また、2023年12月から開始した「女性取締役育成プログラム」では、選抜者の拡充を図りながら、「実践を主体とするカリキュラム」に沿って育成を進めることで、多様な女性活躍推進の取り組みを加速していきます。

※ダイバーシティ・エキティティ&インクルージョン：多様性を受け入れるだけでなく、だれもが公平に能力を発揮し活躍できる環境を作り上げようとする考え方



女性取締役育成プログラム
新潟市副市長による講演会